

平成26年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 保育施設担当
 内線： 3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B119	働くママを応援！埼玉版幼保連携事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	埼玉県幼保連携事業補助要綱			戦略項目	01	子育ての安心	
						分野施策	010101	子育て支援の充実	
1 事業の概要 家庭保育室等に通う幼児を3歳以降に幼稚園で受入れるため、共働き世帯に対応する幼稚園の運営経費や、家庭保育室等との交流や送迎に要する経費を助成し、もって待機児童の解消に資する。 (1) 共働き世帯対応運営支援事業 8,289千円 (2) 家庭保育室等連携事業 6,591千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 共働き世帯対応運営支援事業 9か所/90名分 8,289千円 家庭保育室等に通う幼児を3歳以降は幼稚園で受入れるため、幼稚園が共働き世帯に対応した運営体制を整備した場合に、経費の一部を助成して幼保連携を促進する。 イ 家庭保育室等連携事業 12か所 6,591千円 幼稚園が家庭保育室等と日常から交流の機会を設けたり、家庭保育室等が朝・夕などに幼稚園の補完として送迎に対応するなど幼稚園と家庭保育室等との連携に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 平成25年度 3市 9か所で実施 平成26年度 13市(累計) 30か所で実施 待機児童対策とことん活用事業(幼稚園保育室促進事業)を含む 平成27年度 18市(累計) 51か所で実施 待機児童対策とことん活用事業(幼稚園保育室促進事業)を含む 平成28年度 24市(累計) 72か所で実施 待機児童対策とことん活用事業(幼稚園保育室促進事業)を含む					
2 事業主体及び負担区分 (1) 運営費(保護者負担分及びその他の補助額を除く)(県10/10) (2) (県1/2)市町村1/2				(3) 事業効果 幼稚園の開所時間が短いためこれまで保育所を選択せざるを得なかった保護者が、子供を幼稚園で教育を受けさせることができることととも、幼稚園と家庭保育室等との日頃の交流や家庭保育室等の送迎対応により幼稚園や家庭保育室等の更なる利用促進を図り、もって待機児童の解消に資する。 【5か年計画施策指標】保育所待機児童数 1,186人(平成23年4月) 550人(平成29年4月)					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 私立幼稚園や家庭保育室等が連携し待機児童の解消を目指す。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2=1,900千円				(5) その他 補助金は次の要件を満たした場合に交付する。 ア 家庭保育室等からの入園優先枠を設けるなど保育に欠ける幼児を受入れる幼稚園であること イ 預かり保育の一日平均利用園児数が20名を超えること(ただし、実施初年度は除く) ウ 家庭保育室等と幼稚園の交流があること					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	14,880						14,880	249	
前年額	15,129						15,129		